

女子中・高等科

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	女子中・高等科
責任者	女子中・高等科長

分類	実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教 一 A	GIGAスクール構想に対応した教育の情報化推進計画	令和 4 年度	令和 8 年度	あり(予定)

① 目的・内容

GIGAスクール構想は一人一台の端末を使用したICT環境下における学習活動を推進するものであり、深化する学びに個々に応じるとともに、多様性を受け入れる土壌を育む必要がある。このような目的に沿った学習活動を行うためには、生徒が一般的な文房具と同じようにコンピューターを扱うことを通して、日々の学校生活を送りながら、学習活動を進めていかなければならない。

そのために、生徒へ一人一台の端末の導入、生徒教員のICT環境利用力の向上のためのプログラム、そしてそれらのICT環境を支援するサポーターの導入を図る。なお、ICT環境の整備に当たっては、必要に応じて、施設営繕計画として検討する。また、ICT環境サポーターの導入について、中期計画終了後も配置する場合は、人事課とも協議のうえ検討する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

ICT機器を利用することで、より深化した学習活動が行えることを目指す。  
ICT環境下における生徒の学校生活が、より豊かに便利になることを目指す。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の導入, 環境整備</li> <li>生徒・教員のICT運用向上プログラム</li> <li>ICT環境サポーター導入</li> </ul>					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器導入学年の追加, 環境整備</li> <li>生徒・教員のICT運用向上プログラムの更新</li> <li>ICT環境サポーターの更新</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT化の運用継続</li> </ul>

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	BYOD導入学年に対して、人的物的資源が十分かどうかを常に確認し、授業内での利用形態と授業後のサポートについて、問題点を導入業者と明らかにし、次年度の運用に関する方針と対策、並びに修正を練り上げていく。	本年度7月までに、全学年のBYOD環境を整備し、2学期(9月)より授業内でのICT機器活用を開始している。ロイノートその他、英語のELST、数学のGeogebraの活用が主であるが、利用機会は段階的に拡大しつつある。またMicrosoft 365 (Office 365) の設定も並行して進めている。 今後の課題としては、①授業の進度との兼ね合い、機器利用に適した内容の精査、教員のスキル向上、②生徒のアカウントやMACアドレスの管理が挙げられる。①については、次年度、大型タッチモニターの導入を予定しており、ICT支援員の協力も仰ぎ、非常勤講師も含めた研修を拡充しながら一層の利用環境の整備を進める。②については、今後の情報システム管理運営組織の改組も視野に、より良い方策の検討が急がれる。
令和5年度 (2023年度)	引き続きICT支援員を配備し、生徒・教員の抱える諸問題への対応を依頼する予定である。 また、大型タッチモニター(電子黒板と同等の機能)を各HRに設置し、黒板と併用しながら、ICT機器を活用したより効果的な授業運営をめざす。	本年度より、学校生活における生徒の端末利用に関して制限を緩和し、課外活動や自主学習でも柔軟に利用できるようになったことで、利用機会の拡大とともに活用スキルも向上した。また各HRに大型タッチモニター(電子黒板と同等の機能)を設置し、授業時に教員から資料を提示したり、生徒が発表の資料を共有したりと幅広く活用している。ICT支援員の利用も広がり、生徒のICT機器の利用範囲拡大だけでなく、校務のDX化、教職員の働き方改革にも寄与し、欠くことのできない存在となっている。
令和6年度 (2024年度)	ICT支援員は毎日常駐の体制を整え、生徒・教職員の諸活動を支え、さらなる利用拡大につなげる。また2018年以降に導入した教員用のiPadは、機能的にも限界を迎えているため、特に授業で毎回使用する教員から優先的に更新する。教科によってはデジタル教科書を導入しているため、非常勤講師の使用分も含めた整備が急務である。	本年度より、ICT支援員が教員室に常駐し、生徒・教職員のさまざまなニーズに柔軟に対応できる体制を実現することができた。授業内で協力いただく機会も増え、良好な関係性を築いている。ICT機器の管理や各種アカウントの管理も担っていただくことで、教職員の業務軽減にも繋がっている。また、教員用iPadの更新も進み、次年度にも継続して行うことで、ICT教育環境の整備をよりいっそう進めることができる見込みである。
令和7年度 (2025年度)	引き続き、ICT支援員の常駐を継続し、諸業務について教員・事務との分担・フローの整備も進める。また教員用iPadの更新を継続し、廃棄年限を迎える機器に対応する。大型タッチモニターの保守については、5年間継続の予定である。	